

## SMGLレポート3101

有事のルール[見えざる敵は、どこに潜んでいるのか-] [迫り来る法改正と時代変化の荒波-59]

●圧倒的規模の個人データを、圧倒的競争力を駆使して世界中から収集し、それぞれの分野で寡占状態を創り出している4大企業。その頭文字を繋いでゆくと、そこに現れるのが「GAFA」。マスメディアではこれを、そのまま「ガーファ」と表現しています。最初のGはお馴染みの、検索エンジンやクラウド等を提供するGoogle。次のAがiPhone・iPad・Mac等、いわゆるデジタルデバイス(プリンタ、キーボード、マウス他、PCの周辺機器・装置類)や関連ソフトウェアの提供者であるApple。SNSを提供するFacebookが次に続き、最後が世界最大のネット通販業者Amazonという並び。これらは、何れも米国籍の企業ですが、仮に万一、このグループに中国籍のファーウェイが参入してくれば、GAFAがGAFFAとなる事もあり得なくもありません。因みに、この5社の売上を合算すると、驚くべき事にその総額は、フランスの国家予算=約52兆円=を軽く超え、その1.5倍もの規模になってしまうのです。●欧米列強が、且つてAAA(アジア・アフリカ・アラビア)諸国を植民地化し、収奪を繰り返していた頃までは、曲がりなりにも国境という概念が機能し、一応仕切り線の役割を担い得ていたのかもしれませんが、今やその光景はすっかり様変わりし、国家に代わって**コングロマリット(多国籍というより、最早グローバル企業=GC)**が覇権を握り、事実上、支配者の椅子に座り始めているのです。より正確に言えば、今日、王権の座についているのは表向きはGC、実質はその株主であり、元首や大統領、首相として君臨しているかのように見える**為政者も、彼ら=GCの株主達=の手先**に過ぎず、頭上や地下を通信シグナルがひっきりなしに飛び交い、「情報を制する者が、全てを制する」と云われる今日では、国境など、押しなべてランプの壁程に頼りなく、その存在意義すら失われ始めています。情報と資本の集積・独占、それに伴う市場支配がとてつもない規模に達し、制御不能な状態に近づいているIT分野は、従って、正にその代表例なのです。●一方、ここ10年前後の国内の動向に目を向けると、見落とせないのが**新自由主義者達の急速な台頭**です。彼らの言動を再検証してみると、この期間は、大企業・大資本により一層富を集積させる地均し、つまり助走路として位置づけられプログラム化されていた事が、鮮明に浮かび上って参ります。戦後数十年という時間をかけ、少しずつ、民主的手続きに沿い乍ら作り込まれて来た基本的ルールや諸制度を、『行き過ぎた規制は緩和しなければならない。自分達にはこの様な古い保護主義の岩盤にドリルで穴を開ける「構造改革」という名の使命があり、それを阻もうとする者は全て抵抗勢力である』と、事ある毎に繰り返し、単純明快な二元論で国民を誑かし、挙句に解散総選挙という大仕掛けの舞台装置まで設えたのは、結局、**外資の日本参入の露払い、お先棒担ぎのパフォーマンス**に過ぎなかった事を、我々は今更乍ら思い知った、とも云えます。●外資だけではありません。国内の大企業・大資本も本質は同じです。過労死をなくす、悲劇は繰り返させない—と云い乍ら、財界の要望に沿い、**過労死推進制度の悪名もある高プロ導入=一定の専門職は労基法の適用外となる為、理論上は24時間24日間連続勤務させても、違法性は問われない=**に踏み切った政府も同じ穴の貉。我々も自衛する必要があります。報道自体が少なく、普段余り接しなくとも、目を凝らし耳を澄ませておくべき課題(生存権に直結する公共財や公共資源に関わるテーマ)は多々あります。例えば、戦後の**農地解放とは正反対に、小規模自営農家からの土地吸い上げを促進したH16年の農地法改正は、一体誰の為だったのか?**中国他の外資が買い漁り、大手コンビニが自家農園化を加速した—という結果が、全てを物語っています。